

〔第9章〕社会貢献

目標：現在の諸取り組みのさらなる改善を進めるとともに、学生が進めている取り組みについては大学としての一層の支援策の検討を進める。知的財産の創出とその技術移転を一層活発化し、産学官連携による研究開発を推進する。

B群：社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

：公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

：教育研究上の成果の市民への還元状況

C群：ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性

建学の三精神のひとつである「新しき大文化建設の揺籃たれ」の実現を目指して、開学以来知的・人的・物的な地域社会等への様々な貢献をしている。また諸大学協同の取り組みもある。さらに建学の三精神のうち「人間教育の最高学府たれ」を目指す具体的な方法のひとつとして、それらに本学学生が積極的に関与していくことを支援している。

（1）夏季大学講座

建学の精神の「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」を具現化すべく、また創立者の「市民に開かれた創価大学を」との提案を受け、大学における学術・教育研究の成果を広く社会や市民に還元するとともに、キャンパスを市民に開放し親しく交流することを目的として公開講座「夏季大学講座」を、開学3年目の1973年8月以来継続して開催している。特に第1回目、第2回目には創立者自身が講座を担当し、その緒を開いた。

生涯学習と自己啓発の一助となることを願い、政治・経済・法律・文学・歴史・哲学・教育など、多分野にわたる様々な講座を用意している。開始以来の受講者数は延べ28万人を超え、本学の主要行事のひとつとなっている。

同講座は例年8月最終週の週末3日間にわたり開催し、講座総数は年平均3日間で30～40講座を設置している(2005年度開催講座は35講座10,420名、2006年度は37講座11,512名が参加した)。2005年からは新たな試みとして、企業家・ビジネスパーソンを対象に、さらに専門的な内容に踏み込んだ「ビジネス公開講座」を夏季大学講座開催期間中の2日間開催している。

34回の歴史を重ね、受講者の数も年々増加傾向にある。さらに全国各地から参加する人も多い。中には連続30回、20回と受講を続けている参加者も相当数おり、本講座が確実に定着してきたと評価できる。2006年からは連続20回以上の受講者に「名誉学生証」の授与を始めた。

受講者の性別・年齢構成を見ると、女性の比率が男性より多く年齢も中高年が多い。これは、主婦層を中心にリピーターが多いためであり、今後若年層や男性の受講者を引き付けるための新たな機軸の講座を創設していく必要がある。

また新たな需要を掘り起こすために、親子で受講できる「ロボット工学の実験」講座や、ネイティブ講師による「外国語コミュニケーション」などの講座も検討していく。

（２）八王子学園都市大学

八王子市学園都市大学は、誰もがいつでも多様に学び豊かな文化を育むまち作りを目指して、八王子市と八王子にある大学・短期大学・高等専門学校、企業及び市民との協働により、市民が意欲を持って学ぶことのできる機会の提供を目的として、2004年に開学した。

J R八王子駅前の学園都市センター及び参画する大学をキャンパスとし、一般講座（有料）と公開講座（無料）の区分で多彩な講座を取り揃えている。講座を開設する大学と、参加学生が所属する大学が単位互換協定を結んでいる場合、学園都市大学に提供された授業を履修することによって単位認定もできる。

年度	参加大学・団体	一般講座参加者	公開講座参加者
2004年度	22大学・10団体	849名	1,238名
2005年度（前期）	21大学・6団体	585名	254名
2005年度（後期）	23大学・10団体	649名	2,685名
2006年度（前期）	23大学・6団体	1,014名	922名

本学もこの学園都市大学開学当初から積極的講座を提供してきた。2005年度前期は8つの一般講座と1つの公開講座を提供した。後期も新たな講座提供を予定している。

本学が独自に主催する公開講座の他に、こうした場に多くの講座を提供している点は評価でき、今後もより多く提供できるよう、教員に呼びかけていきたい。また参加者の多くが一般の市民であることから、講義内容の一層の充実と、マルチメディアやディスカッションなど講義方法により工夫を凝らしていきたい。

（３）エル・ネット

本学では、教育・文化・スポーツ・科学技術に関する情報を直接全国に発信する文部科学省の教育情報衛星通信ネットワークである「エル・ネット」を利用することで、衛星通信による遠隔教育のノウハウを修得するとともに、広く全国の一般社会人に本学の公開講座を視聴する機会を提供し、生涯学習の裾野を拡大する事業を行なっている。また、具体的に通信教育部の学生が各地方で受講する仕組みを作ることにより、遠隔教育の一モデルとして取り組んできた。

「創価大学収録事業協議会」が中心となって、エル・ネット「オープンカレッジ」に参加申請し、2002年度より4年連続採択された（2006年度は不採択）。

2005年度より、各地域に密着した生涯学習活動の普及・定着のため、地方公共団体、大学、民間団体等が連携をしてコンソーシアム（協議会）が作られた。本学も「関東地区教育情報発信活用促進研究協議会」に参加した。

これまでに放映された本学のプログラム・参加人数は以下のとおりである。

○2002年度「21世紀と心の教育」（2回）	249名
「日米の少年院における矯正教育」（1回）	98名
○2003年度「思いやりのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」（2回）	578名
「法の世界から見た夫婦像Ⅰ・Ⅱ」（2回）	402名
○2004年度「日常生活と健康－運動そして食生活」（1回）	791名
「異文化コミュニケーション－日常の相互理解－」（1回）	301名
○2005年度「ヒトの病気と遺伝子－がん－Ⅰ・Ⅱ」（2回）	

「生活に役立つ保険の知恵Ⅰ・Ⅱ」（2回）

通信教育部では、本講座を10講座（累計10日間）受講し、レポートを提出すると、通信教育部共通科目「総合科目（学問と人生）」2単位が修得できる。全国の通教生が受講できるよう本学が会場を手配したことにより、受講生は年々増加している（表1）。また、本学本部棟にも受信設備が導入された。

2005年度については、事業への参加形態が変わったため、会場確保と周知のための十分な期間が取れず、本学本部棟での放映のみを周知するにとどまった。

（表1）独自設置会場数と受講者数

年度	会場数	受講者数（※延べ人数）
2002年度	11会場	347名
2003年度	36会場	980名
2004年度	44会場	1,092名
2005年度	1会場	190名

※2005年度は本学本部棟での放映のみ

2002年度以来、全国における受講者数は増加傾向にあり、遠隔教育の重要性、また参加者のニーズの高さを改めて確認することができた。

放映会場は、本学独自で全国各地に確保することができ（2004年度実績：44会場）、一定の成果を収めることができた。文部科学省より、エル・ネットによる公開講座事業を中止する意向が伝えられており、大変残念である。今後は、エル・ネット事業で培った経験を生かし、新たな形による遠隔教育の展開を考えていきたい。

（4）「学術・文化・産業ネットワーク多摩」への取り組み

社団法人「学術・文化・産業ネットワーク多摩」（以下ネットワーク多摩）は広域多摩を中心に、大学が核となり、大学・行政・企業・公共法人その他団体等との連携と共同を通して、教育をキーワードとした調査・研究開発・情報提供・地域活性化等を実践することを目的とするものである。現在、41の大学・短期大学、10の自治体、29の企業・機関が加盟する社団法人である。

本学は、ネットワーク多摩の中核的な機関のひとつとして、任意団体として活動を始めた2001年6月から幹事機関として参加している。

ネットワーク多摩の活動への取り組みは以下の通りである。

1) 大学生による小・中学校教育ボランティア

多摩地域にある20の教育委員会と提携して、ネットワーク多摩加盟大学の学生を公立小・中学校へ派遣し、「クラブ・部・課外活動指導」や「授業補助指導」などにあたる事業である。2002年度：1名、2003年度：10名、2004年度：7名の学生が参加した。

2) 高校教諭進路指導研究会

多摩地区高等学校進路指導協議会との共催で、高等学校の教員を対象とした研究会に講師を派遣している。

3) チャレンジキャンパスプログラム

多摩地区高等学校進路指導協議会と提携して、多摩地域の高校生を対象に、大学・短大の授業の受講を認める制度である。本学での受講生は、2002年度は5名、2003年度は3名、

2004年度、2005年度はともに1名であった。

4) 学生が作る中小企業ホームページグランプリ

企業の新しい魅力を若い才能に発見してもらうとともに、中小企業のホームページ作りを通して、中小企業の製品や技術を直接感じてもらい、企業への理解を深めることを目的とするコンテストである。2004年は2グループが参加した。

5) 女性のキャリア形成支援事業（文部科学省助成）

2004年に立川市および実践女子大学で実施した女性のキャリアアップコーディネーター養成講座に経営学部講師を派遣した。

6) 朝日新聞提携講座及びNHK提携講座

朝日新聞社提携講座は2003年度から、NHK提携講座は2005年度から行われているものであり、インターネット経由の遠隔授業も実施されている。本学を会場とした遠隔授業の受講者数は朝日提携講座が、第1回（2003年度）が26名、第2回（2004年度）が5名、第3回（2005年度）が10名。NHK提携講座は第1回（2005年度）が33名であった。

こうしたネットワーク多摩へのとりくみは、大学にとって地域貢献や産学官連携を通じた社会貢献の機会として重要であるとともに、学生にとっては地域や企業での社会経験の場として重要であると思われる。

課題として、ネットワーク多摩がコンソーシアムとしての規模が大きく、大学以外の多様な組織が加盟しているため、活動範囲が広く全てに対応することができない。また、新規事業は試行錯誤が多いものとなり、成果にばらつきが見られる。

（5）八王子産学連携

八王子産学公連携機構は、八王子地域の大学、企業、公的機関の三者が協力し、大学の知的資源を核に地域活性化を目的として、2002年6月に設立された。幅広い学術領域を産業界に提供することを目指し、八王子地域20大学の教員により構成されるマッチング推進部会を事業の中心とし、活動を展開している。

八王子産学公連携の活動への取り組みは、以下の通りである。

1) マッチング推進部会への参加

機構の実施する各種事業の基本計画、企画、検討、実施を推進するマッチング推進部会に本学から4名の教員が参画している。

2) 研究成果等発表会への学生の積極的参加

八王子の企業・地域に関連した調査報告・提案、新たなビジネス・イベント・広告などのアイデアや提案を学生から募集し、それらを発表する年1回の「研究成果等発表会」に本学の学生が積極的に参加している。2002年には9グループ、2003年には18グループ、2004年には7グループ、2005年には11グループが、様々なテーマで発表を行っている。また2003年には、本学が開催幹事校となり、企画・運営を行った。

3) 教員データベースの提供

産学連携機会創出を図るため、本学の研究シーズ等のデータベースを八王子産学公連携機構に提供し、機構のホームページで公開している。

八王子産学公連携機構への積極的参画を通して、地域活性化への貢献につながっている

ことは評価できる。同機構の本来の目的でもある企業等との連携プロジェクトを今後具体的に推進、実現していく必要がある。本学としてもこの推進を目指して更に積極的な提言や協力を続けていく。

（6）学校インターンシップ（単位認定） 詳細は教育学部 468 頁参照

2001 年度より「学校インターンシップ」制度を開始した。これは従来の「教育実習」とは別に、教員を目指す学生が在学中に教育現場を体験的に学ぶことを目的とし、八王子市等の教育委員会と連携し、本学学生を小中学校に派遣している。「学校インターンシップ」は単位が認められている。

履修した学生は 1 年間（前期・後期）を通し、特定の曜日（原則週 1 回）に八王子市内の公立小中学校に赴き、教員とのチーム・ティーチングによる学習指導補助、放課後の補充学習等に従事している。現在では履修者は年平均 200 名前後となり、教職課程のひとつのプロセスとして位置付けられてきている。

教育委員会や学生を受け入れた学校長からは「教育への熱意溢れるインターンシップ生の存在が、児童・生徒のみならず現職教員にもいい刺激となっている」等の声があがり、アンケートでは多くの学生から「児童・生徒の実態を学び、指導方法を理解するうえで大変役立った」との回答が寄せられている。

（学校インターンシップ実績）

年度	派遣小学校数	派遣中学校数	派遣学生数
2001 年度	4	3	39 名
2002 年度	8	8	83 名
2003 年度	13	6	133 名
2004 年度	18	10	214 名
2005 年度	26	12	243 名
2006 年度	19	10	199 名

長所としては、単発ではなく 1 年間を通して生きた学校現場を学べることは、学んだ知識を体験するという意味で、学生には貴重な経験となる。実際の教育実習に参加する前のこれらの体験は、学生が自身の教職への適正を見極める機会にもなっている。また学習のサポートだけでなく、現職教員よりも年齢が近い学生は、児童・生徒にとってもよき理解者の存在となっている。制度全体として、児童・生徒、学校、地域に対する貢献となっており高く評価できる。

課題としては、受け入れ学校、また担当教員によって指導体制に差があるため、学生 1 人 1 人に対するフォロー体制の充実が必要不可欠である。今後は月に 1 回程度、学校ごとに報告会を開催するなど検討していく。

（7）「国際ボランティア実習」（単位認定）

本科目は全学的な共通科目の共通総合部門（平和・人権・世界）に配置し、後期・2 単位科目として 2005 年度より開講した。学生は、「The Alliance of European Voluntary Organization」に登録された約 800 のボランティアプロジェクトの中から 1 つを選択し、

7～9月の夏期休暇を利用して参加し、その参加証明書とレポートの提出をもって単位認定している。具体的なボランティアプロジェクトへの参加に関する説明等は、国際教育交換協議会（CIEE）が主催するガイダンスを本学で2回開催し、学生はこれに参加することが義務付けられている。

ボランティアプロジェクトは世界の25カ国・地域で企画運営されており、内容的には社会福祉、文化・芸術関連、環境保護等多岐にわたる。どこの地域のプロジェクトも共通言語は英語である。2005年度は29名の学生が履修した。

まだ開講間もないが、建学の精神の「人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ」を具現化するひとつとして、英語力の向上や異文化理解、ボランティア精神の涵養につながると考えている。今後、まずは多くの学生の履修を促すために、各ガイダンス等で本科目の特色や効果を伝えていきたい。

（8）八王子学園都市大学（単位互換）

（1）に関連して、八王子学園都市大学の単位互換協定に基づき、2006年度より東京工科大学および多摩美術大学、サレジオ工業高等専門学校との4校間で交換協定を結び、単位互換を行っている。履修単位の上限は4科目8単位とし、受け入れ大学の成績評価を、本学の成績評価基準・表示方法に置き換えて評価している。今後も4大学のみならず、単位互換制度を活用し、他大学との交流を推し進めていきたい。

（9）施設設備の外部への貸し出し・開放

災害時対策（八王子市等との災害時ボランティア協定等）

本学では、近隣をはじめ外部に施設設備の貸し出しを積極的に行っており、2005年1月から2006年1月までの1年間で20件以上延べ40日以上、同年2月から8月までの半年間でも13件以上の利用数があった。施設設備ごとに料金を設定しているが、とくに地域自治会や消防署、市教育委員会など近隣や八王子市には地域貢献として原則無料で貸し出すなど、減免措置を設けている。

八王子市教育委員会主催の「夏季パワーアップ研修会（公立小中学校教員の教科等の研修会）」は、2002年より本学を会場として行っており、2006年度は4日間28講座、約2,200名が参加した。また八王子少年サッカー協会・八王子市西部地区少年野球連盟との連携で、年に1回「創価大学学長杯」としてそれぞれ大会を開催しており、本年でサッカー大会は第9回、野球大会は第5回を数え、未来を担う青少年育成の場を提供している。更にキャンパス内の2,000本以上の桜の満開時には、多くの一般市民をはじめ多くの方が鑑賞に訪れ、10日間（原則）のライトアップは恒例行事として定着している。また、17年前より毎年約1,000名の近隣の方を大学に招待しての「さつき祭」の開催、更には8月下旬の「夏季大学講座」では、近隣の方を無料で招待するなど地域交流を積極的に行っている。図書館の利用についても市民に開放している（詳細は図書館117頁を参照）。

また、2006年には加住小学校創立130周年を記念し200冊の図書贈呈を行い、更には、加住地区住民協議会より、夏休み期間中の加住小学校児童を対象にしたサタデースクール（補講）のボランティア講師の依頼を受け、本学の学生が地域児童の科目補講やモノ作りなどに講師として参加するなど積極的に地域貢献を行なっている。

八王子市防災課と協議し、2006年より本学を緊急災害発生時の広域避難場所及びヘリコプター臨時発着場所の指定を受諾した。このことは「八王子市防災マップ」に記載され、市民に広く告知されている。また3月には、本学と八王子市及び八王子消防署との間で「災害時ボランティアに関わる相互協力に関する協定」を締結した。これは災害時にボランティアを確保するために、予め協力内容を定めておくことにより災害発生時に迅速に学生ボランティアを確保し、ボランティア活動の円滑化を図るものである。本学では130名の学生と10名の職員を事前登録している。

これらの取り組みについて、現状で特に問題は認められず、今後も積極的に施設の貸し出し・開放を行っていく。また災害時ボランティアについては、市と消防署と大学の三者における協定は都内初であり、全国的にもほとんど例がなく、新たな取り組みとして高く評価できる。

（10）学生のボランティア活動

1）留学生の地域小中学校への派遣

地域の小中学校からの要望を受け、とくに「総合的な学習の時間」における国際理解フィールドワークや国際理解教育支援のために別科（日本語研修課程／日本語特別課程）や学部・大学院に在籍する留学生を派遣している。また学習支援だけでなく、昼食交流やクラス交流会さらには学校の全児童・生徒との全体交流会など多彩な企画が設けられる場合も多く、全体的かつ個別的に児童との交流と学習支援ができています。派遣する留学生は国際課留学生係が本人の希望も考慮しつつ人選しているが、2003年度開始以来、年々その規模を拡大している。

年度	派遣学校数 ※1	派遣留学生数 ※2
2003年度	5（7）	約45名
2004年度	4（7）	約70名
2005年度	6（10）	約113名
2006年度	4（8）	約100名

※1：実質派遣学校数。（ ）内は同じ年度に同じ学校から複数回依頼が来る場合の延べ派遣学校数

※2：※1の（ ）数に準じた延べ派遣留学生数

留学生にとって地域小中学校への派遣による日本の児童・生徒と接する機会があることは、日本を理解するうえで、留学の有意義な付加体験として大きな効果があると評価できる。また児童・生徒にとっても身近で留学生と接することで国際性の涵養や異文化理解への大きな一歩となっている。

留学生の地域小中学校への派遣は、今後も可能な限り多くの留学生を積極的に派遣していくとともに、さらに有意義な異文化交流にするため、受け入れ学校サイドと企画の段階から検討していきたい。

2）福祉施設でのボランティア活動

学生のクラブ団体である社会福祉研究会が10年以上前より週1回、地域の福祉施設（主に3箇所）を訪問し、ボランティア活動をしている。また現在在籍している耳の不自由な学生のための授業補助として、ミッション・ハンズ（手話を学ぶクラブ）の協力を得て、

ノートテイクや手話などのサポートが行われている。これらの活動に対する単位認定や報酬はなく、あくまでボランティアとして実施しているが、大学から図書券贈呈や会食会開催など、謝意を表している。

3) 地域の児童館との交流

児童文化研究会（クラブ）が10年以上前より半月に1回、地域の子供会や児童館（主に6施設）を訪問し、人形劇やゲームを通じて児童と交流している。

4) 救急救命への取り組み

救急救命サークルはこれまで学内で応急手当講習会の無料開催を継続的に実施し、学生及び学内の救命救急に対する意識と知識を高める活動を展開してきた。その活動が評価され、2005年9月には同サークルにおける救急業務への深い理解と応急手当の普及への貢献をたたえ、八王子消防署から感謝状が贈られ、その模様は読売新聞等に掲載された。

5) 地域パトロール（学生及び職員）

大学周辺地域の防犯のために男子学生の有志で2004年10月にパトロール隊が発足した。土日を含む毎日夜20:30～22:30の2時間、6名ずつが近隣をパトロールしている（定期試験期間中と長期休暇中は実施しない）。単位認定等の措置はないが、大学から図書券贈呈や会食会開催など、謝意を表している。

また男性職員も2003年から同様のパトロールを毎日3名体制で実施しているが、パトロールを行っている学生の安全を確保するためにも現場で互いに連携をとりあっている。

これらの取り組みは地域の犯罪減少に役立ち、警察及び地域住民からも高く評価されている。

C群：企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況

過去3年間の受託研究（共同研究を含む）および研究助成の受け入れ状況は下記のとおり。

（参考：表28 産学官連携による研究活動状況）

年度	受託研究		研究助成	
	件数	金額	件数	金額
2003年度	12	33,144,000	7	14,528,000
2004年度	4	5,160,000	5	11,439,989
2005年度	6	11,099,370	3	2,592,577

受託研究および研究助成の受け入れは、件数・金額共に減少傾向にある。今後様々な機会を通じて積極的に企業等に呼びかけていくことが望まれる。

TAMA協会とも連携し、地元地域企業との共同研究等を積極的に進めていきたい。

C群：特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況

(1) リエゾンオフィスの設置

2002年1月に、特許出願の支援・技術移転の促進、産学官連携研究推進、知的財産教育推進のために必要な事業を行うことを目的に、リエゾンオフィスを設置した。

(2) 知的財産の創出と技術移転の状況

本学は、TAMA-TLO設立時（2000年12月）より出資をするなど積極的に関与した。特許出願お

よび技術移転において、加盟 22 大学中トップレベルの実績をあげている。

※「出願件数（累計）」は、TAMA-TLO がこれまで出願した件数（2006 年 6 月 8 日現在）

※「実技術移転件数」は、特許が技術移転された結果、ライセンス収入が発生した特許件数をいう（2005 年 4 月 14 日現在。以降、TAMA-TLO は大学別の実技術移転件数を公表していない。）

No.	大学名	出願件数（累計）	実技術移転件数
1	創価大学	58	4
2	首都大学東京	58	
3	工学院大学	47	
4	神奈川工科大学	30	
5	青山学院大学	21	
6	東洋大学	19	
7	中央大学	19	
8	東京工科大学	14	
9	広島大学	13	9
10	明星大学	12	
11	国土館大学	6	
12	湘南工科大学	3	
13	東京薬科大学	3	
14	法政大学	3	
15	お茶の水女子大学	2	
16	愛知工業大学	2	
17	成蹊大学	2	
18	多摩美術大学	2	
19	杏林大学	1	
20	東京医科歯科大学	1	
21	東京工芸大学	1	
22	武蔵野美術大学	1	
合計		318	13

本学がこの約 5 年間に提出した特許は 58 件である（上表）。なかでも、学生単独の出願数 1 件、学生が主な発明者となっている出願数 5 件をはじめとして学生が係った特許出願数が 30 件（52%）となっている。

これまでの特許出願・登録・技術移転の状況（2001 年 1 月～2006 年 3 月）

分類	件数	比率	学生が関与した特許
教員のみ、もしくは学外研究者との特許	28	48%	—
教員が主で学生が共願者となっている特許	24	41%	52%
学生が主で教員が共願者となっている特許	5	9%	
学生のみによる特許	1	2%	
計	58	100%	

国内特許	登録件数	2
	技術移転に係る特許数（出願中も含む）	10
国際特許	登録件数	3
	技術移転に係る特許数（出願中も含む）	0

また、一般に大学から生まれた発明は、技術移転がなかなか進展しない状況にあるが、本学の

特許が企業に技術移転され、商品として発表されたのは、次のとおりである。

商 品	発表後の進展	関連企業
住宅用ホームセキュリティシステム「FiSty（フィステイ）」	2004年12月 記者発表会を行う。新聞4紙が報道 2005年10月 「イノベーションジャパン2005 大学見本市」にて展示・発表 2006年1月 NHK総合「おはよう日本」で、工学部卒業生が光ファイバを用いた新技術として紹介する 2006年9月 「イノベーションジャパン2006 大学見本市」にて展示・発表	(株)インターアクション (株)BIJ
完全消滅型生ゴミ処理機「01（オーワン）」	2005年5月 記者発表会を行う。新聞等10紙・誌が報道 2005年5月 東京ビックサイトで開催された「NEW環境展2005」に実機を展示	(有)シーウェル (株)ザック・ジャパン 新日本重工業(株)

(3) 産学官連携の状況

本学教員の基本特許を基にした産学官連携による研究プロジェクトが、次のとおり進展し成果をあげている。

1) 経済産業省コンソーシアムによる研究

2001年度経済産業省 即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業

研究開発テーマ 「ヘテロ・コア構造光ファイバセンサを用いたネットワーク型化学センサシステムの開発」

2002・2003年度経済産業省 中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業

研究開発テーマ 「固液2相循環による有機性廃棄物処理装置の開発」

2) 科学技術振興機構による研究

「戦略的創造研究推進事業 がんやウイルス感染症に対して有効な革新的医薬品開発の実現のための糖鎖機能の解明と利用技術の確立」

テーマ：「RNAi法による糖鎖機能解明と利用技術の開発」

事業期間：2002年度～2007年度

3) 文部科学省・学術高度化推進事業・産学連携研究プロジェクトによる研究

テーマ：「嫌気および好気分解プロセスを併用した持続可能な有機物の高分解処理による効率的エネルギー回収システムの開発」

事業期間：2004年度～2008年度

4) 文部科学省・学術高度化推進事業・社会連携研究プロジェクトによる研究

テーマ：「測位／光神経複合センサノードによるユビキタス・モニタリング・ネットワークの開発とその産業応用への展開」

事業期間：2006年度～2010年度

(4) 産学連携推進センターの設置

2007年1月に、産学連携研究を推進するための施設である「産学連携推進センター」（2階建、340m²）が完成する。

TAMA-TLO が持っている理系の専門的知見であるいわゆる“目利き”や、産業界や公官庁との人脈などが、経済産業省コンソーシアムの補助金申請、企業との共同研究体制の構築、および特許技術移転などにおいて発揮された。具体的には、特許出願にあたって TAMA-TLO は、先行調査を行い特許要件を備えているかどうかを調査するのは当然として、技術評価委員会において技術移転の可能性について検討している。このことにより、陳腐な発明については出願しないなどふるいにかけている。大学からみれば、知的財産に係る業務のアウトソーシングであるが、アウトソーシングの期待以上の成果をあげており、今後も TAMA-TLO と協同して推進していきたい。

特許出願数および技術移転の成果は、学生と教員が同じ研究者として啓発しながら研究している成果といえよう。また、学生が発明した場合、特許出願費用を大学が補助する制度を設けるなど、学生中心の学風によるところが大きいと思われる。

教員・学生を含めた知的財産に関する戦略の立案、知的財産の管理運用等をより充実させるために、知的財産に関する専門的知見を持った職員を今後とも大学で育成していきたい。

C群：地方自治体等の政策形成への寄与の状況

経済学部では、市長からの諮問事項や提言等を協議する八王子市「地域サービスのあり方検討委員会」の構成員、また「八王子市文化財保護審議会」「八王子市行財政改革推進審議会委員」の委員を務める者がいる。

法学研究科と法学部とが共に属し活動する「法学会」は、創立20周年に講演会や無料法律相談を市民向けに開催した。また、教員のなかには、例えば八王子市の情報公開・個人情報保護審査会の会長や小金井市の住民参加推進会議の委員に委嘱されて政策形成に参加している者、日本弁理士会のADR推進機構委員や山梨県不動産鑑定士協会の理事を担当している者、衆議院憲法調査会からの委託研究を受けて外国憲法の解説を執筆した者、参議院憲法調査会事務局で講義したり、マンション管理士試験委員で委員を務める者もいる。

文学部では、個々の教員が各種委員等として関わっている。八王子市行財政改革審議会委員と川崎市社会福祉審議会委員を兼任する者1名、また自治体ではないが関連する団体である八王子テレメディア番組審議会の副会長を務めるもの1名、「学術・産業・文化ネットワーク多摩」の幹事会副委員長を務める者1名がいる。

教育学部では、文部科学省学力調査結果分析協力者となっている者や、小中学校教員向け協同学習ワークショップ講師を長年務める者、日本心理学諸学会連合理事長をはじめとする諸心理学会や各種教育学会等の委員を務める者も多くいる。

工学部教員は、公的研究機関の研究プロジェクトに共同研究者として参画する、専門分野の学会の運営に協力するなど、学術研究に関連する面での社会貢献は数多い。政策形成への寄与と関係の深い貢献の事例を次に挙げる。

- ・環境省：成層圏オゾン保護に関する検討会環境影響分科会委員
- ・経済産業省・中小企業庁：中小企業技術開発産学官連携事業推進委員会委員
- ・経済産業省：関東経済局地域新生コンソーシアム総括代表
- ・八王子市：斜面緑地保全委員会委員・八王子産学公連携機構事業推進委員会委員長
- ・情報通信研究機構委員・広島県産学連携推進委員会委員

